

平成20年6月期 決算短信 (非連結)



平成20年8月20日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤栄治 TEL (048) 881-9056 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中村豊輝 配当支払開始予定日 平成20年9月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	6,396	△1.4	407	△28.3	403	△27.9	149	△57.4
19年6月期	6,484	1.1	568	△3.9	559	△8.1	350	10.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	34	58	34	57	4.1	9.4	6.4
19年6月期	81	34	81	21	10.0	13.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	4,201		3,702		88.1	858	02
19年6月期	4,342		3,640		83.8	846	03

(参考) 自己資本 20年6月期 3,702百万円 19年6月期 3,640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	381	△311	△149	927
19年6月期	664	△407	△76	1,007

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年6月期	-	-	21	00	21	00	90	25.8	2.6
20年6月期	-	-	19	00	19	00	81	54.9	2.2
21年6月期(予想)	-	-	15	00	15	00	-	20.5	-

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭  
 20年6月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,332	1.6	316	31.6	306	27.1	183	41.4	42	44
通期	6,450	0.8	577	41.7	553	37.2	316	111.8	73	25

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年6月期 | 4,351,308株 | 19年6月期 | 4,351,308株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年6月期 | 36,379株    | 19年6月期 | 47,690株    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の急激な変化、原油の価格高騰に伴う諸物価の値上がり等により、個人消費については依然として低迷が続いております。

飲食業界におきましては、市場規模の縮小が続き、食材価格の高騰や外食回数の減少等相変わらず厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社は「日本海庄や」3店を開店いたしました。また、「KUSHI949KYU」2店舗を全面改装し、1店を「日本海庄や」に、1店を「やるき茶屋」業態変更いたしました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店舗、「日本海庄や」30店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」2店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計79店となっております。

当事業年度も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高6,396百万円（前期比 1.4%減）となりました。

営業利益は407百万円（前期比 28.3%減）となりました。

平成20年6月30日に開示いたしました「売上代金流失の調査結果について」により、平成19年6月期に経費等として処理された35百万円を前期損益修正益に振り戻し、同額を着服した店長に対する債権として計上するとともに全額を貸倒引当金に繰り入れ特別損失に計上いたしました。

また、この開示にお示ししました平成19年12月期に経費処理されました26百万円を同様に経費を取消し、平成20年1月以降の着服額37百万円と合わせて合計64百万円を着服した店長に対する債権として計上するとともに、全額を貸倒引当金に繰り入れ特別損失に計上いたしました。

このほか、業績の回復が見られず、また将来的な回復も難しいとの判断から庄や高坂駅前店及び日本海庄や東大宮店の2店舗について減損を認識し、特別損失に減損損失49百万円計上いたしました。

以上により、税引前当期純利益は281百万円（前期比54.9%減）、当期純利益は149百万円（前期比 57.4%減）と大幅な減益となりました。

#### ②次期の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが持続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われまます。

こうした中で当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリーピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成21年6月期（第32期）の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高6,450百万円、経常利益553百万円、当期純利益316百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、1,143百万円（前期末比 7.9%減、98百万円減）となりました。現金及び預金は、977百万円（前期末比 7.0%減、73百万円減）となりました。

固定資産は、3,058百万円（前期末比 1.4%減、42百万円減）となりました。これは、主に庄や高坂駅前店及び日本海庄や東大宮店の減損損失による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は、481百万円（前期末比 25.4%減、164百万円減）となりました。

固定負債は、18百万円（前期末比 68.1%減、38百万円減）となりました。

純資産の部は、3,702百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ79百万円減少し、当期末には927百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は381百万円（前年同期比 42.6%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益281百万円（前年同期比 54.9%減）、減価償却費328百万円（前年同期比 2.9%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は311百万円（前年同期比 23.6%減）となりました。

これは主に新規出店及び改装にともない有形固定資産の取得による支出267百万円（前年同期比 28.0%減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は149百万円（前年同期比 94.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出76百万円（前年同期比 12.4%減）及び配当金の支払額90百万円（前年同期比 31.7%増）等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	79.8	82.5	83.8	88.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.1	128.6	113.3	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.8	20.6	18.6	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	239.4	377.0	567.3	368.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元を行うことを基本方針としております。

### (4) 事業等のリスク

#### 1. 食の安全性及び店舗の衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に地域を拡大しております。さまざまな理由により計画どおりの出店が出来ない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保及び研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載する事項はございません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針では、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むようなおもてなしをすることにあります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は、10.5%に設定しております。平成20年6月期には6.3%となりました。今後は、仕入コストの削減により適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を押さえて目標数値を上回りたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高100億円を近い将来達成する所存です。

### (4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、開店以来年数が経過しております店舗の改装も行ってまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,050,281		977,167		△73,114	
2. 売掛金		39,202		37,475		△1,726	
3. 商品		121		91		△30	
4. 原材料		44,525		37,265		△7,260	
5. 前払費用		61,705		65,668		3,963	
6. 繰延税金資産		16,610		11,521		△5,089	
7. 未収収益		12,466		8,461		△4,004	
8. その他		17,165		5,851		△11,313	
9. 貸倒引当金		△105		△61		43	
流動資産合計		1,241,973	28.6	1,143,441	27.2	△98,532	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,607,662		3,721,108			
減価償却累計額		1,785,100	1,822,562	1,988,648	1,732,459	△90,103	
2. 構築物		1,813		1,813			
減価償却累計額		1,160	653	1,244	568	△84	
3. 車両運搬具		1,381		1,337			
減価償却累計額		1,314	66	1,284	53	△13	
4. 工具器具備品		755,974		749,743			
減価償却累計額		586,109	169,864	603,985	145,758	△24,106	
5. 土地			213,034		213,034	—	
有形固定資産合計			2,206,182		2,091,874	49.8	△114,308
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			603		3,348	2,744	
2. 電話加入権			12,955		12,955	—	
無形固定資産合計			13,558		16,303	0.4	2,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		35,560		31,555		△4,004
2. 出資金		520		520		—
3. 従業員長期貸付金		21,249		9,638		△11,610
4. 長期貸付金		—		9,406		9,406
5. 従業員長期未収入金		—		42,874		42,874
6. 長期未収入金		—		65,513		65,513
7. 長期前払費用		13,687		13,236		△451
8. 差入保証金		769,173		787,202		18,028
9. 繰延税金資産		—		61,930		61,930
10. その他		47,083		41,499		△5,583
11. 貸倒引当金		△6,059		△113,392		△107,332
投資その他の資産合計		881,215	20.3	949,984	22.6	68,769
固定資産合計		3,100,956	71.4	3,058,162	72.8	△42,793
資産合計		4,342,929	100.0	4,201,603	100.0	△141,326
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		148,926		133,105		△15,821
2. 1年以内返済予定 長期借入金		71,907		38,760		△33,147
3. 未払金		173,149		151,851		△21,297
4. 未払費用		45,434		45,742		307
5. 未払法人税等		140,542		63,205		△77,337
6. 未払消費税等		27,749		16,231		△11,518
7. 預り金		18,780		18,626		△154
8. 賞与引当金		9,200		4,500		△4,700
9. その他		9,611		9,215		△395
流動負債合計		645,301	14.9	481,236	11.5	△164,065
II 固定負債						
1. 長期借入金		51,825		18,061		△33,764
2. 繰延税金負債		4,808		—		△4,808
固定負債合計		56,633	1.3	18,061	0.4	△38,572
負債合計		701,935	16.2	499,297	11.9	△202,637

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			275,100	6.3	275,100	6.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		88,500			88,500		
資本剰余金合計			88,500	2.0	88,500	2.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,780			24,780		—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,820,000			3,080,000		260,000
繰越利益剰余金		465,685			263,103		△202,581
利益剰余金合計			3,310,465	76.3	3,367,883	80.2	57,418
4. 自己株式			△42,101	△1.0	△32,845	△0.8	9,256
株主資本合計			3,631,963	83.6	3,698,638	88.0	66,674
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			9,031		3,667		△5,363
評価・換算差額等合計			9,031	0.2	3,667	0.1	△5,363
純資産合計			3,640,994	83.8	3,702,305	88.1	61,311
負債純資産合計			4,342,929	100.0	4,201,603	100.0	△141,326



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比 増減額 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			6,484,240	100.0		6,396,060	100.0	△88,180
II 売上原価								
1. 期首商品・原材料 棚卸高		41,261			44,647			
2. 当期商品・原材料 仕入高		1,957,449			1,924,297			
合計		1,998,710			1,968,944			
3. 期末商品・原材料 棚卸高		44,647	1,954,063	30.1	37,356	1,931,587	30.2	△22,476
売上総利益			4,530,177	69.9		4,464,472	69.8	△65,704
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		54,622			66,514			
2. 役員報酬		85,800			92,664			
3. 給料手当		1,602,386			1,604,889			
4. 賞与手当		54,438			45,747			
5. 賞与引当金繰入額		9,200			4,500			
6. 法定福利費		96,159			101,908			
7. 交際費		4,811			5,281			
8. 支払ロイヤリティー		138,859			144,274			
9. 消耗品費		115,623			114,926			
10. 水道光熱費		327,068			346,332			
11. 地代家賃		683,186			711,351			
12. 減価償却費		319,145			328,494			
13. その他		470,098	3,961,400	61.1	489,977	4,056,862	63.4	95,462
営業利益			568,776	8.8		407,609	6.4	△161,167

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			対前年比 増減額 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		578			2,183			
2. 受取配当金		368			400			
3. 販売協力金収入		8,984			14,646			
4. 保険金収入		—			3,634			
5. その他		4,012	13,944	0.2	6,337	27,202	0.4	13,258
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,215			1,068			
2. 株式関係費用		21,090			21,689			
3. 貸倒引当金繰入額		832			7,362			
4. その他		476	23,614	0.4	1,300	31,420	0.5	7,806
経常利益			559,106	8.6		403,392	6.3	△155,714
V 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	1,275			—			
2. 前期損益修正益	※2, 6	69,420	70,695	1.1	35,565	35,565	0.6	△35,129
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	794			—			
2. 固定資産除却損	※4	5,816			8,350			
3. 減損損失	※5	—			49,175			
4. 貸倒引当金繰入額	※6	—	6,611	0.1	100,166	157,692	2.5	151,080
税引前当期純利益			623,190	9.6		281,265	4.4	△341,925
法人税、住民税及び事業税		234,247			174,234			
法人税等追徴税額		32,736			—			
過年度法人税等		—			15,882			
法人税等調整額		6,169	273,153	4.2	△58,014	132,102	2.1	△141,051
当期純利益			350,037	5.4		149,162	2.3	△200,874

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△68,847		△68,847		△68,847
別途積立金の積立				250,000	△250,000		—		—
当期純利益					350,037		350,037		350,037
自己株式の取得						△2,682	△2,682		△2,682
自己株式の処分					△186	2,625	2,439		2,439
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△808	△808
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	250,000	31,003	△57	280,946	△808	280,137
平成19年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△90,375		△90,375		△90,375
別途積立金の積立				260,000	△260,000		—		—
当期純利益					149,162		149,162		149,162
自己株式の取得						△6,745	△6,745		△6,745
自己株式の処分					△1,368	16,002	14,634		14,634
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△5,363	△5,363
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	260,000	△202,581	9,256	66,674	△5,363	61,311
平成20年6月30日現在 (千円)	275,100	88,500	24,780	3,080,000	263,103	△32,845	3,698,638	3,667	3,702,305

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		623,190	281,265	
減価償却費		319,145	328,494	
長期前払費用の償却額		6,785	6,310	
保証金の償却額		1,086	720	
有形固定資産減損損失		—	49,175	
前期損益修正益		△69,420	△35,565	
貸倒引当金の増減額		△1,971	107,289	
賞与引当金の減少額		△830	△4,700	
受取利息及び受取配当金		△947	△2,584	
支払利息		1,215	1,068	
有形固定資産除却損		5,816	8,350	
有形固定資産売却損		794	—	
有形固定資産売却益		△1,275	—	
売上債権の増減額		△6,864	5,731	
たな卸資産の増減額		△3,385	7,290	
仕入債務の増減額		6,811	△15,821	
未払消費税等の増減額		16,689	△11,518	
長期未収入金の増加額		—	△62,946	
従業員長期未収入金の増加額		—	△37,220	
その他		27,668	21,386	
小計		924,510	646,726	△277,784
利息及び配当金の受取額		947	2,584	
利息の支払額		△1,171	△1,033	
法人税等の支払額		△259,795	△266,955	
営業活動による キャッシュ・フロー		664,491	381,321	△283,170

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△67,121	△66,723	
定期預金の払戻による 収入		67,020	60,013	
投資有価証券の取得に よる支出		△38	△4,995	
有形固定資産の取得に よる支出		△371,302	△267,223	
有形固定資産の売却に よる収入		5,400	—	
有形固定資産の除却による 支出		—	△3,728	
無形固定資産の取得による 支出		—	△3,200	
貸付けによる支出		△16,359	△8,344	
貸付金の回収による収入		8,320	10,298	
差入保証金の支払		△29,958	△23,600	
差入保証金の回収		3,401	4,851	
その他		△7,228	△9,178	
投資活動による キャッシュ・フロー		△407,866	△311,828	96,037
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		80,000	10,000	
長期借入金の返済による 支出		△87,774	△76,911	
自己株式の取得及び売却		△243	—	
自己株式の取得による 支出		—	△6,745	
自己株式の売却による 収入		—	14,634	
配当金の支払額		△68,583	△90,293	
財務活動による キャッシュ・フロー		△76,600	△149,316	△72,715
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の 増減額		180,024	△79,824	△259,848
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		827,252	1,007,276	180,024
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※	1,007,276	927,452	△79,824

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 最終仕入原価法による原価法	商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 附属設備 3～17年 工具器具備品 3～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 附属設備 8～31年 工具器具備品 3～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員長期未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「従業員長期未収入金」は8,903千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「保険金収入」は139千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において純額表示されていた「自己株式の取得及び売却」については金額的重要性が増したため、当事業年度より「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「自己株式の取得及び売却」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△2,682千円、「自己株式の売却による収入」は2,439千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
※1. 固定資産売却益は、建物 1,275千円であります。	—————												
※2. 前期損益修正益は、過年度減価償却費修正であります。	—————												
※3. 固定資産売却損は、土地 794千円であります。	—————												
※4. 固定資産除却損は、建物 3,273千円、工具器具備品 2,543千円であります。	※4. 固定資産除却損は、建物 7,190千円、工具器具備品 1,160千円であります。												
—————	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 日本海庄や東大宮店等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">49,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (49,175千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (千円)	店舗 日本海庄や東大宮店等	建物等	49,175	建物	47,294千円	工具器具備品	1,881千円	合計	49,175千円
用途	種類	減損損失 (千円)											
店舗 日本海庄や東大宮店等	建物等	49,175											
建物	47,294千円												
工具器具備品	1,881千円												
合計	49,175千円												
—————	<p>※6. 特別損益に係る注記</p> <p>貸倒引当金繰入額 100,166千円</p> <p>前期損益修正益 35,565千円</p> <p>当事業年度において判明した不適切な経理操作を伴う売上代金の流失について、その流出額及びそれに対する債権額が確定した事に伴い、当該債権全額につき長期未収入金及び従業員長期未収入金、並びにこれらに対する貸倒引当金を100,166千円を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、過年度において不適切な経理操作により経費等として処理された35,565千円を前期損益修正益として戻し入れました。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1,2	48,332	2,358	3,000	47,690
合計	48,332	2,358	3,000	47,690

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,358株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少3,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株予約権(注1)	普通株式	28,000	—	6,000	22,000	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)1 平成12年新株予約権の減少は、ストック・オプション行使による減少3,000株及び失効による減少3,000株であります。

(注)2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	利益剰余金	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	47,690	6,689	18,000	36,379
合計	47,690	6,689	18,000	36,379

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 6,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の減少18,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株予約権(注1)	普通株式	22,000	—	22,000	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成12年新株予約権の減少は、ストック・オプション行使による減少18,000株及び失効による減少4,000株であります。

(注) 2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	81,983	利益剰余金	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 1,050,281千円	現金及び預金 977,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △43,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49,715千円
現金及び現金同等物 1,007,276千円	現金及び現金同等物 927,452千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>66,599</td> <td>28,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>8,555</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>75,154</td> <td>30,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	66,599	28,542	ソフトウェア	10,476	8,555	1,920	合計	105,618	75,154	30,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,310</td> <td>87,775</td> <td>19,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,310</td> <td>87,775</td> <td>19,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,310	87,775	19,534	合計	107,310	87,775	19,534
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	95,142	66,599	28,542																										
ソフトウェア	10,476	8,555	1,920																										
合計	105,618	75,154	30,463																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	107,310	87,775	19,534																										
合計	107,310	87,775	19,534																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,949</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,514</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,463</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,949	千円	1年超	9,514	千円	合計	30,463	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,947</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,586</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,534</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,947	千円	1年超	7,586	千円	合計	19,534	千円										
1年内	20,949	千円																											
1年超	9,514	千円																											
合計	30,463	千円																											
1年内	11,947	千円																											
1年超	7,586	千円																											
合計	19,534	千円																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,123</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,123</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,123	千円	減価償却費相当額	21,123	千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,096</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,096</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,096	千円	減価償却費相当額	23,096	千円																
支払リース料	21,123	千円																											
減価償却費相当額	21,123	千円																											
支払リース料	23,096	千円																											
減価償却費相当額	23,096	千円																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年6月30日）			当事業年度（平成20年6月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,127	24,094	13,967	10,127	17,653	7,526
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	7,279	8,508	1,228	—	—	—
	小計	17,407	32,602	15,195	10,127	17,653	7,526
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,000	2,957	△42	3,000	2,988	△12
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	12,275	10,913	△1,361
	小計	3,000	2,957	△42	15,275	13,901	△1,373
	合計	20,407	35,560	15,152	25,402	31,555	6,153

## 2. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成19年6月30日）				当事業年度（平成20年6月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—	—	3,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	3,000	—	—	3,000	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
採用している退職給付制度の概要	当社は退職給付金制度を設けておりません	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員82名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 143,000
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の適用による退職の場合を除く。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	28,000
権利確定	—
権利行使	3,000
失効	3,000
未行使残	22,000

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格(円)	813
行使時平均株価(円)	1,143
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員82名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 143,000
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の適用による退職の場合を除く。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	22,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	4,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格（円）	813
行使時平均株価（円）	1,057
公正な評価単価（付与日）（円）	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																				
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>17,923千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,121千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,121千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,802千円</u></td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,691千円	未払事業所税	3,201千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,716千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313千円	繰延税金資産計	<u>17,923千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	<u>△6,121千円</u>	繰延税金負債計	<u>△6,121千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,802千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費の損金不算入額	1.2%	留保金課税	0.2%	住民税均等割	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,284千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,549千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>75,937千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,486千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,486千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>73,451千円</u></td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.0%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,284千円	未払事業所税	3,208千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,028千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,549千円	減損損失	19,867千円	繰延税金資産計	<u>75,937千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	<u>△2,486千円</u>	繰延税金負債計	<u>△2,486千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>73,451千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費の損金不算入額	3.0%	住民税均等割	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	9,691千円																																																																				
未払事業所税	3,201千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	3,716千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313千円																																																																				
繰延税金資産計	<u>17,923千円</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	<u>△6,121千円</u>																																																																				
繰延税金負債計	<u>△6,121千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>11,802千円</u>																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費の損金不算入額	1.2%																																																																				
留保金課税	0.2%																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	6,284千円																																																																				
未払事業所税	3,208千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	2,028千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,549千円																																																																				
減損損失	19,867千円																																																																				
繰延税金資産計	<u>75,937千円</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	<u>△2,486千円</u>																																																																				
繰延税金負債計	<u>△2,486千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>73,451千円</u>																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費の損金不算入額	3.0%																																																																				
住民税均等割	2.9%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>																																																																				

## (持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.4	-	-	不動産賃貸借の被債務保証	47,812	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.4	-	-	不動産賃貸借の被債務保証	45,107	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	846円03銭	1株当たり純資産額	858円02銭
1株当たり当期純利益金額	81円34銭	1株当たり当期純利益金額	34円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	350,037	149,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	350,037	149,162
期中平均株式数 (株)	4,303,289	4,313,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,231	1,287
(うち新株引受権)	(7,231)	(1,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

平成20年8月20日付までの役員の変動はありません。

(2) その他

該当する事項はありません。